

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	13,294,315	57.3	12,835,136	89.6	普通税	12,831,967	96.5	-	議会費	254,841	1.1	-	254,810		
地方譲与税	230,717	1.0	230,717	1.6	法定普通税	12,831,967	96.5	-	総務費	2,724,349	12.1	126,055	2,403,028		
利子割交付金	65,740	0.3	65,740	0.5	市町村民税	6,848,751	51.5	-	民生費	7,573,499	33.6	197,445	4,365,739		
配当割交付金	35,563	0.2	35,563	0.2	個人均等割	119,665	0.9	-	衛生費	2,147,291	9.5	82,069	1,752,375		
株式等譲渡所得割交付金	11,797	0.1	11,797	0.1	所得割	5,994,927	45.1	-	労働費	163,385	0.7	-	98,759		
地方消費税交付金	723,969	3.1	723,969	5.1	法人均等割	187,925	1.4	-	農林水産業費	163,257	0.7	41,420	156,454		
ゴルフ場利用税交付金	1,960	0.0	1,960	0.0	法人税割	546,234	4.1	-	商工費	198,044	0.9	454	76,852		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,574,227	41.9	-	土木費	2,512,468	11.2	966,128	2,222,302		
自動車取得税交付金	111,137	0.5	111,137	0.8	うち純固定資産税	5,560,896	41.8	-	消防費	841,493	3.7	11,531	833,498		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,796	0.6	-	教育費	2,717,959	12.1	285,026	2,220,531		
地方交付税	191,305	0.8	191,305	1.3	市町村たばこ税	323,193	2.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	83,375	0.4	83,375	0.6	鉦産税	-	-	-	公債費	3,236,006	14.4	-	3,236,006		
減収補填特例交付金	107,930	0.5	107,930	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	103,337	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	103,337	0.4	-	-	目的税	462,348	3.5	-	歳出合計	22,532,592	100.0	1,710,128	17,620,354		
特別交付税	103,337	0.4	-	-	法定目的税	462,348	3.5	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	14,769,840	63.6	14,207,324	99.2	入湯税	3,169	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	14,702	0.1	14,702	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,717,738	47.6	7,877,271	5,914,350	40.1	
分担金・負担金	80,217	0.3	-	-	都市計画税	459,179	3.5	-	人件費	3,836,902	17.0	3,399,154	3,396,233	23.0	
使用料	425,565	1.8	53,930	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,643,751	11.7	2,277,019	-	-	
手数料	136,670	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,644,837	16.2	1,242,118	1,242,118	8.4	
国庫支出金	2,046,430	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,235,999	14.4	3,235,999	1,275,999	8.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,294,315	100.0	-	内 元利償還金	3,235,999	14.4	3,235,999	1,275,999	8.6	
都道府県支出金	1,359,160	5.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	14,156	0.1	4,119	0.0	合計	98.9	93.9	98.5	93.6	その他の経費	10,104,726	44.8	8,447,258	6,814,833	46.2
寄附金	2,868	0.0	-	-	徴収率(%)	99.0	94.0	98.4	93.9	物件費	4,693,976	20.8	3,526,478	3,429,642	23.2
繰入金	335,918	1.4	-	-	市町村民税	99.0	94.0	98.4	93.9	維持補修費	264,750	1.2	218,570	218,570	1.5
繰越金	799,423	3.4	-	-	純固定資産税	98.7	93.8	98.5	93.4	補助費等	2,528,505	11.2	2,469,426	2,356,015	16.0
諸収入	970,693	4.2	46,329	0.3	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	1,557,473	6.9	1,557,473	1,557,473	10.6	
地方債	2,255,500	9.7	-	-	合計	2,387,376	18.0	482,346	繰出金	2,372,283	10.5	2,122,783	810,606	5.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	841,033	35.7	166,765	積立金	120,212	0.5	105,001	-	-	
うち臨時財政対策債	434,500	1.9	-	-	上水道	5,617	0.2	10,089	投資・出資金・貸付金	125,000	0.6	5,000	-	-	
歳入合計	23,211,142	100.0	14,326,404	100.0	工業用水道	-	-	18,010	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					交通	-	-	90	投資的経費計	1,710,128	7.6	1,295,825	-	-	
					国民健康保険	525,144	20.0	67	うち人件費	62,033	0.3	62,033	-	-	
					その他	1,015,582	40.0	230	普通建設事業費	1,710,128	7.6	1,295,825	-	-	
									うち補助	200,517	0.9	46,170	-	-	
									うち単独	1,507,385	6.7	1,247,429	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	22,532,592	100.0	17,620,354	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県日進市

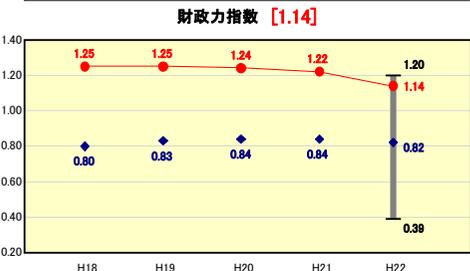
人口	81,610人 (H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	34.90km ²	通算	結算	赤字	-%
入総額	23,211,142千円	実公債	費	比率	5.9%
出総額	22,532,592千円	将来	負担	比率	22.6%
実収	666,679千円	市	町	村	類
支	14,463,663千円	(年	度	毎
標準	16,773,798千円	H18	II-3	H19	II-3
地方		H21	II-3	H22	II-3
債					
現在					



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

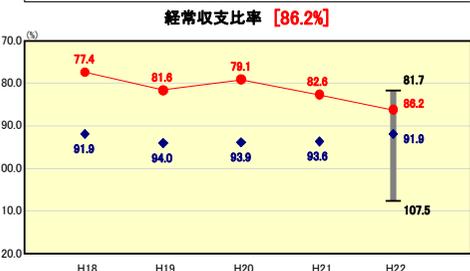
類似団体内順位 3/55 全国平均 0.53 愛知県平均 1.04



財政力指数の分析欄
 人口増加や高齢化などによる需要の伸びに比べると、収入の伸びが低く、平成18年度をピークに下降傾向にある。平成20年度以降は、自動車製造関連企業を中心に法人税の減少などが影響している。特に平成22年度は、不況により普通交付税算定上、法人税割が0になるなど、市税が10億円以上減少し、財政力指数も低下している。類似団体の中では比較的高い水準ではあるが、経営改革プラン等により財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

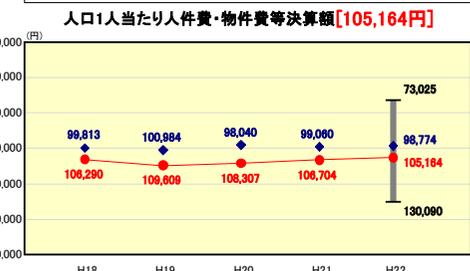
類似団体内順位 6/55 全国平均 89.2 愛知県平均 90.2



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均値を下回っているが、ここ数年、経常経費の増等により上昇傾向にある。平成22年度は、児童手当・子ども手当、生活保護費等の扶助費の増加に加えて個人市民税が落ち込み、前年度と比較して3.6ポイント増加した。財政構造の弾力性を確保するため経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

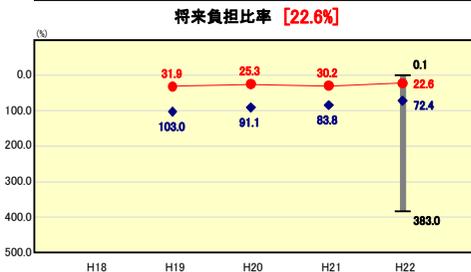
類似団体内順位 40/55 全国平均 114,985 愛知県平均 110,474



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費、維持補修費の合計の微減及び人口増加の影響により決算額は、前年度より低く抑えることができたが類似団体平均よりはまだ高い水準にある。引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を合わせて抑制するよう努める。

将来負担の状況

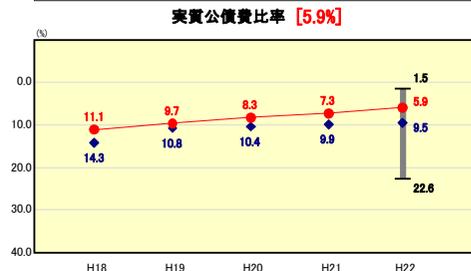
類似団体内順位 16/35 全国平均 79.7 愛知県平均 83.2



将来負担比率の分析欄
 地方債を発行する事業が少なく償還がすみ地方債残高が減少したこと、土地開発公社の利用が少なくなり債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと、一部事務組合の地方債残高が減少したことなどの理由により、平成23年度以降に学校建設事業が予定されていることから、できる限り上昇を抑制するよう、中期財政計画等により将来負担額の増加につながる起債事業の時期や額などを適切にコントロールしつつ、充当可能財源の確保に努める。

公債費負担の状況

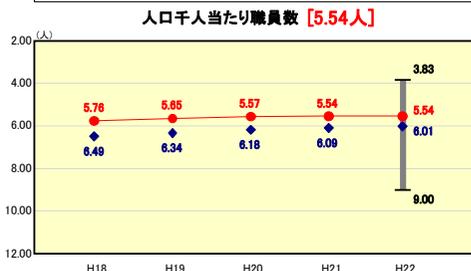
類似団体内順位 15/55 全国平均 10.5 愛知県平均 7.5



実質公債費比率の分析欄
 土地開発公社の利用減による債務負担行為にかかる支払額の減少、一部事務組合の地方債償還終了による負担金の減少などの理由により、前年度と比較して1.4ポイント減少した。類似団体平均も下回っており、中期財政計画等により将来的な数値を予測しながら、適正管理に努める。

定員管理の状況

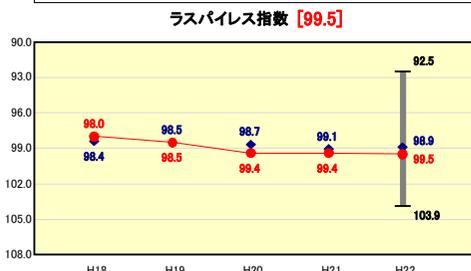
類似団体内順位 17/55 全国平均 7.24 愛知県平均 6.94



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口増加に伴う多様化する市民ニーズや新しい行政課題に的確に対応するため、第3次日進市定員適正化計画により定員管理を図り、平成18年度から平成22年度までの5年間で2.9%の純減を目標とし、3%の純減を達成することができた。今後については、第4次日進市定員適正化計画において、組織改革による合理化や活性化、再任用及び任期付職員の利用、スペシャリストの育成等により、平成23年度から平成27年度までの計画期間中に推計される7千人の人口増加や地方分権による事務量の増加への対応、市民サービスの向上を図るため、4.3%の増員を目標とする。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 31/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均値を若干上回っているが、全国の平均が上昇する中で、給与構造改革や集中改革プラン等により適正化に向けた取組を継続的に進めている。今後も引き続き、市民の理解と納得が得られるような給与と制度の運用や給与水準の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

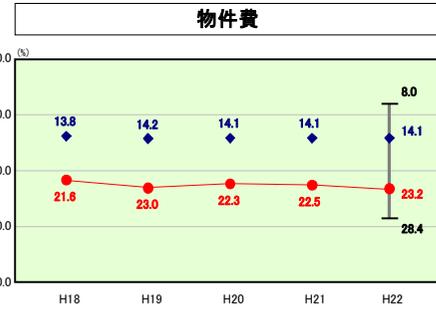
愛知県日進市

経常収支比率の分析

人口	81,610	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	34.90	km ²	実赤字	-	%
入総額	23,211,142	千円	実公債費	5.9	%
出総額	22,532,592	千円	実負担	22.6	%
差支	666,679	千円	町年度		
標準財政規模	14,463,663	千円	村年度		
地方債現在高	16,773,798	千円	類型		

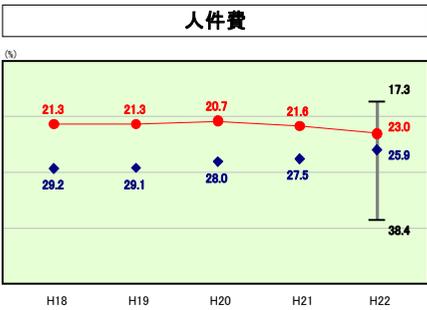


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



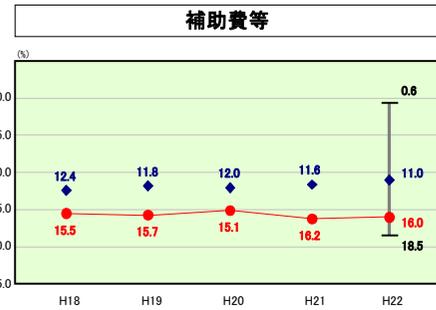
物件費の分析欄

事務の多様化や新規施設の増加によりここ数年高い水準で横ばいの状態にあり、類似団体平均を大きく上回っている。定員適正化計画により職員数抑制対策として、臨時職員雇用や業務委託費、施設の指定管理の増加が主な原因である。平成22年度は、物件費自体は減少しているものの、個人市民税が落ち込み分母が減少したため、結果として0.7ポイント増加した。今後も経営改革プラン等により経費削減に努める。



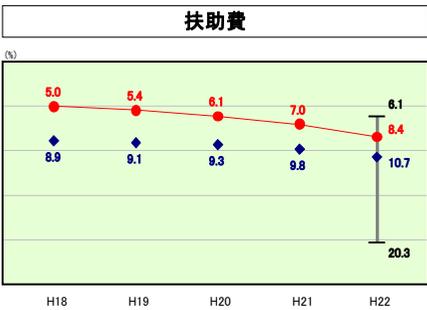
人件費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、職員給与や共済費の増加により、前年度と比較して1.4ポイント増加した。今後も定員適正化計画等により人件費が過大とならないよう努める。



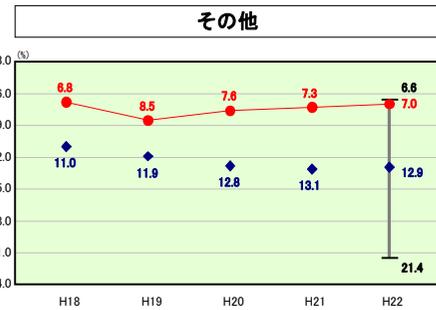
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているが、要因としてはし尿、ごみ、消防を一部事務組合で行い、各組合への負担金が補助費等へ計上されるためである。平成22年度は、地方債の償還終了などにより負担金が減少し、0.2ポイント減少した。一部事務組合については、施設の老朽化等の問題を抱えており、急激に増加することがないように努める。



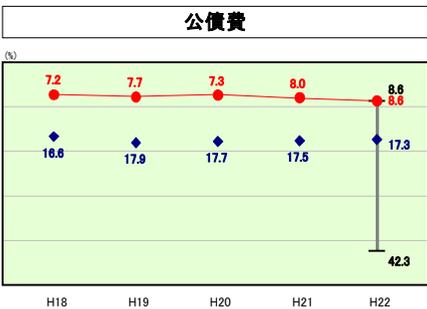
扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、人口増加や高齢化、子育て支援や福祉の充実等のため急激に増加している。平成22年度は、児童手当・子ども手当、生活保護費等の増加に加え市税が減少したことにより1.4ポイント増加した。今後も財政状況に見合った給付に努める。



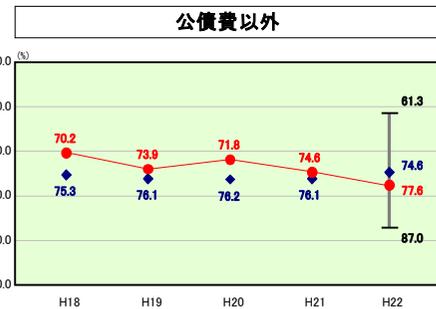
その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加や高齢化による高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、適正な水準の維持に努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、保育園や新設小学校、図書館等の大規模な建設事業の財源として起債を発行していること、また今後も、不足している小中学校の建設が控えていることから増加が見込まれる。計画的な借入を行い、財政の硬直化を招かないように努める。



公債費以外の分析欄

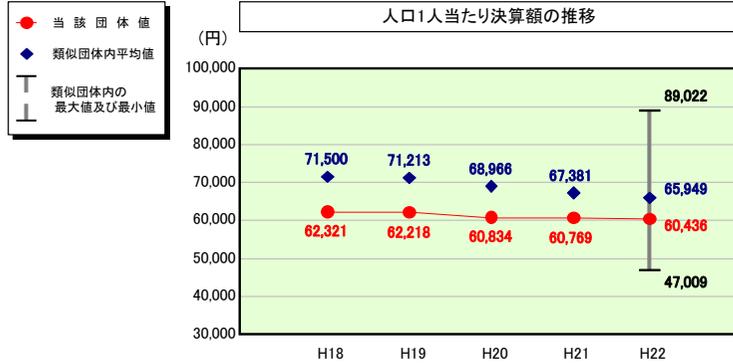
類似団体平均を下回っていたが、平成22年度は、人件費、扶助費、物件費等の増加により類似団体平均を上回った。今後は、定員適正化計画や経営改革プラン等により抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



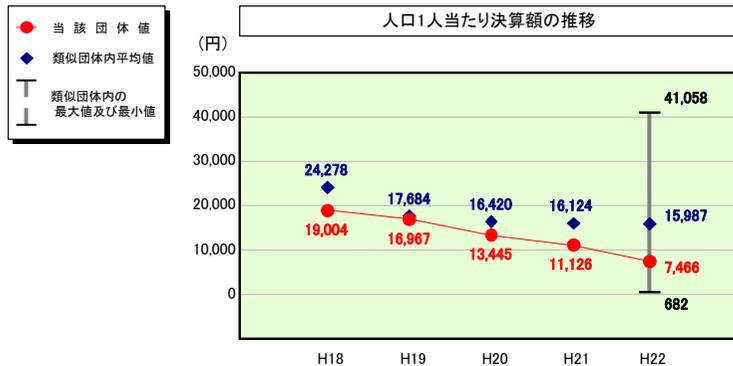
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,836,902	47,015	60,105	▲ 21.8
賃金(物件費)	379,617	4,652	3,529	▲ 31.8
一部事務組合負担金(補助費等)	729,378	8,937	5,010	▲ 78.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,589	93	892	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,914	2,352	2,878	▲ 18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,033	760	1,268	▲ 40.1
▲退職金	▲ 275,239	▲ 3,373	▲ 7,734	▲ 56.4
合計	4,932,194	60,436	65,949	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.54	6.01	▲ 0.47
ラスパイレズ指数	99.5	98.9	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

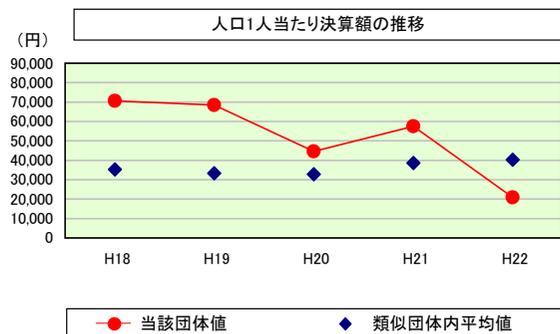


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,275,999	15,635	36,012	▲ 56.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	123	86	43.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	417,096	5,111	9,063	▲ 43.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	262,973	3,222	2,877	12.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	151,692	1,859	1,449	28.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 272,615	▲ 3,340	▲ 8,763	▲ 61.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,235,814	▲ 15,143	▲ 24,754	▲ 38.8
合計	609,331	7,466	15,987	▲ 53.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

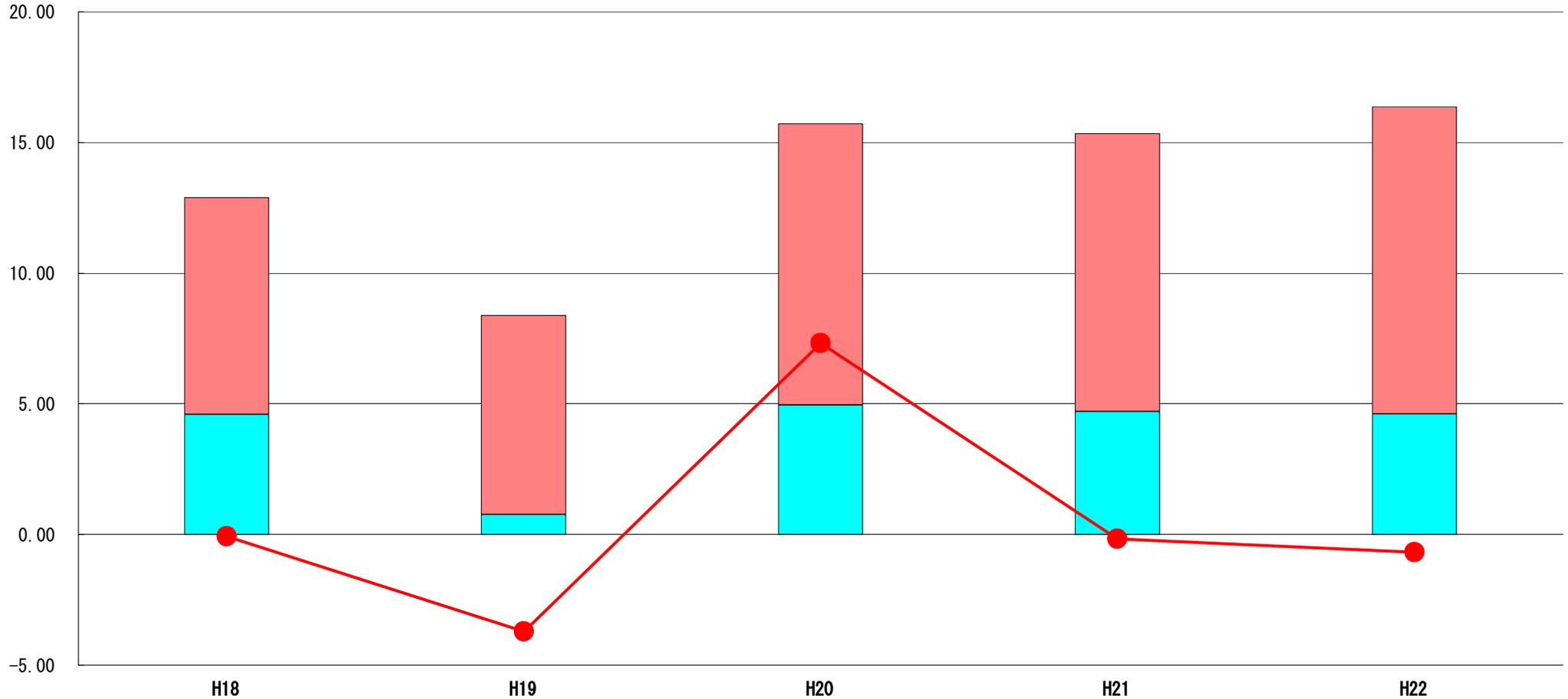
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,422,300	70,529	▲ 5.1	35,287	▲ 4.6	▲ 0.5
うち単独分	4,304,465	55,989	▲ 12.3	22,883	8.0	▲ 20.3
H19	5,349,246	68,526	▲ 2.8	33,360	▲ 5.5	2.7
うち単独分	4,240,728	54,326	▲ 3.0	21,314	▲ 6.9	3.9
H20	3,551,801	44,662	▲ 34.8	32,868	▲ 1.5	▲ 33.3
うち単独分	3,161,044	39,748	▲ 26.8	22,184	▲ 4.1	▲ 30.9
H21	4,634,635	57,587	29.9	38,558	17.3	11.6
うち単独分	4,397,386	54,639	37.5	24,217	9.2	28.3
H22	1,710,128	20,955	▲ 63.6	40,203	4.3	▲ 67.9
うち単独分	1,507,385	18,471	▲ 66.2	23,352	▲ 3.6	▲ 62.6
過去5年間平均	4,133,622	52,452	▲ 15.5	36,055	2.0	▲ 17.5
うち単独分	3,522,202	44,635	▲ 14.2	22,790	2.2	▲ 16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.29	7.61	10.76	10.64	11.75
 実質収支額		4.60	0.77	4.96	4.70	4.61
 実質単年度収支		▲ 0.08	▲ 3.71	7.32	▲ 0.16	▲ 0.67

分析欄

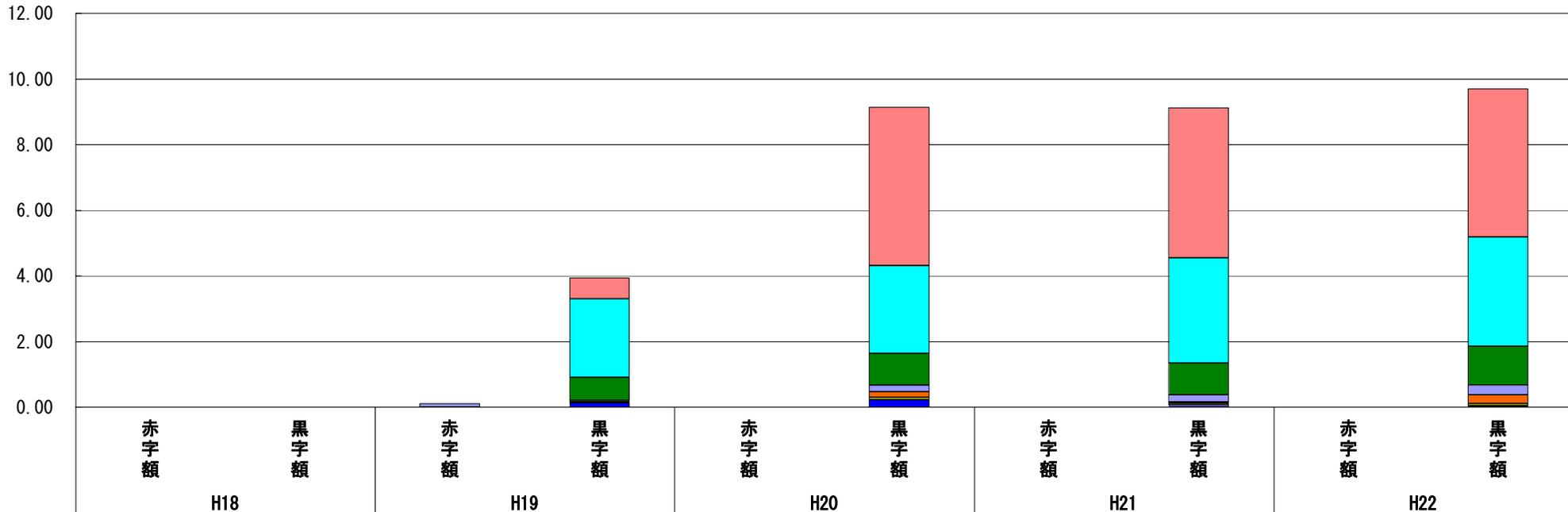
財政調整基金残高は、平成20年度に約5億円の積み立てを行ったため標準財政規模比が増加し、平成20年度以降は10%以上を保っている。
 実質収支額は、平成19年度に標準財政規模比が減少したものの、他の年度は5%程度を保っている。
 実質単年度収支は、平成19年度に減少し、その反動で平成20年度に増加しているが、他の年度は標準財政規模比0%前後を保っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

愛知県日進市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	0.64	4.83	4.58	4.51
国民健康保険特別会計		-	2.40	2.67	3.20	3.33
介護保険特別会計		-	0.70	0.97	0.96	1.18
下水道事業特別会計		-	▲ 0.11	0.21	0.22	0.30
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.17	0.03	0.26
五色園団地汚水処理事業特別会計		-	0.05	0.05	0.05	0.07
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.01
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.13	0.22	0.07	0.02

分析欄

平成19年度に下水道事業特別会計で赤字となり一般会計の黒字額も減少したが、平成20年度以降は、ほぼ一定の黒字を保っている。

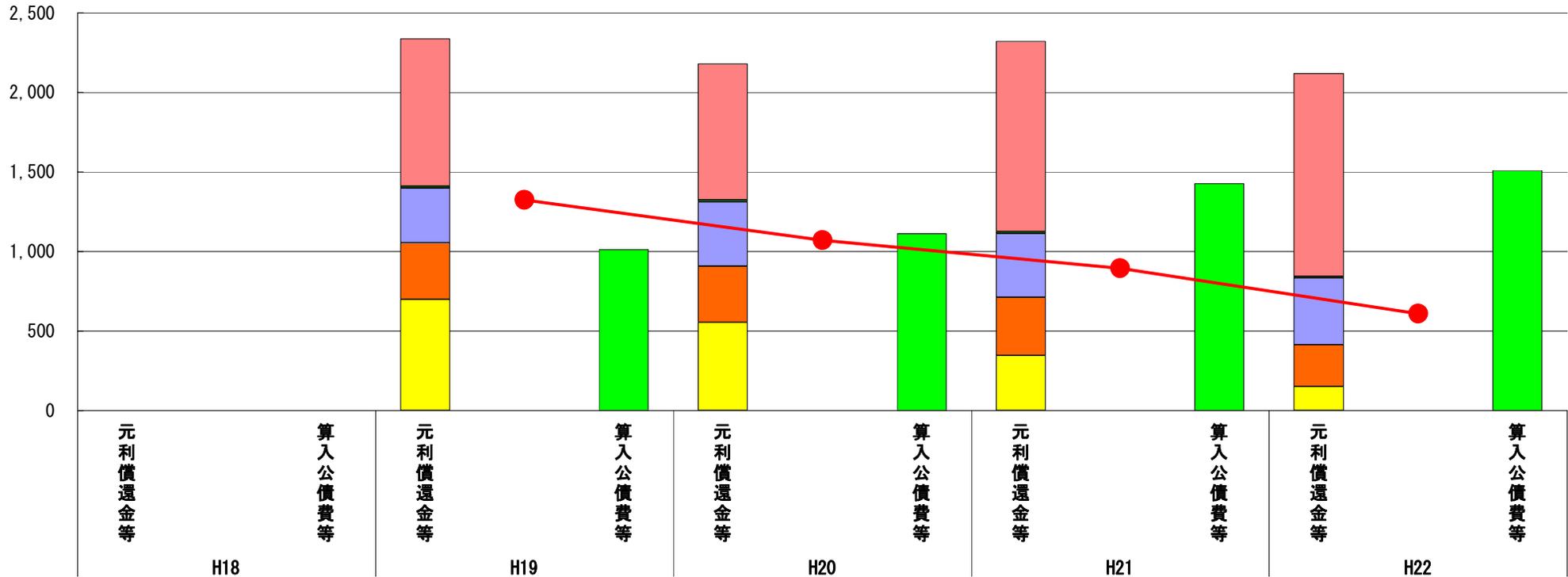
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	928	857	1,196	1,276	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	13	12	11	10	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	342	404	402	417	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	355	354	366	263	
	債務負担行為に基づく支出額	-	700	554	345	152	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,014	1,112	1,425	1,509	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,324	1,069	895	609	

分析欄

元利償還金は、赤池小学校、図書館、北部保育園、北部福祉会館建設事業等の元金償還が始まったため徐々に増加（平成20年度までは算入公債費等の一部をあらかじめ控除しているため単純比較はできない）している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、ごみ処理施設等の償還終了により平成22年度は減少している。債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社の利用減により年々減少している。算入公債費等は、臨時財政対策債の算入額の増加等により増加している。上記により、実質公債費比率の分子は全体的に減少傾向にあり、実質公債費比率もそれに比例して減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

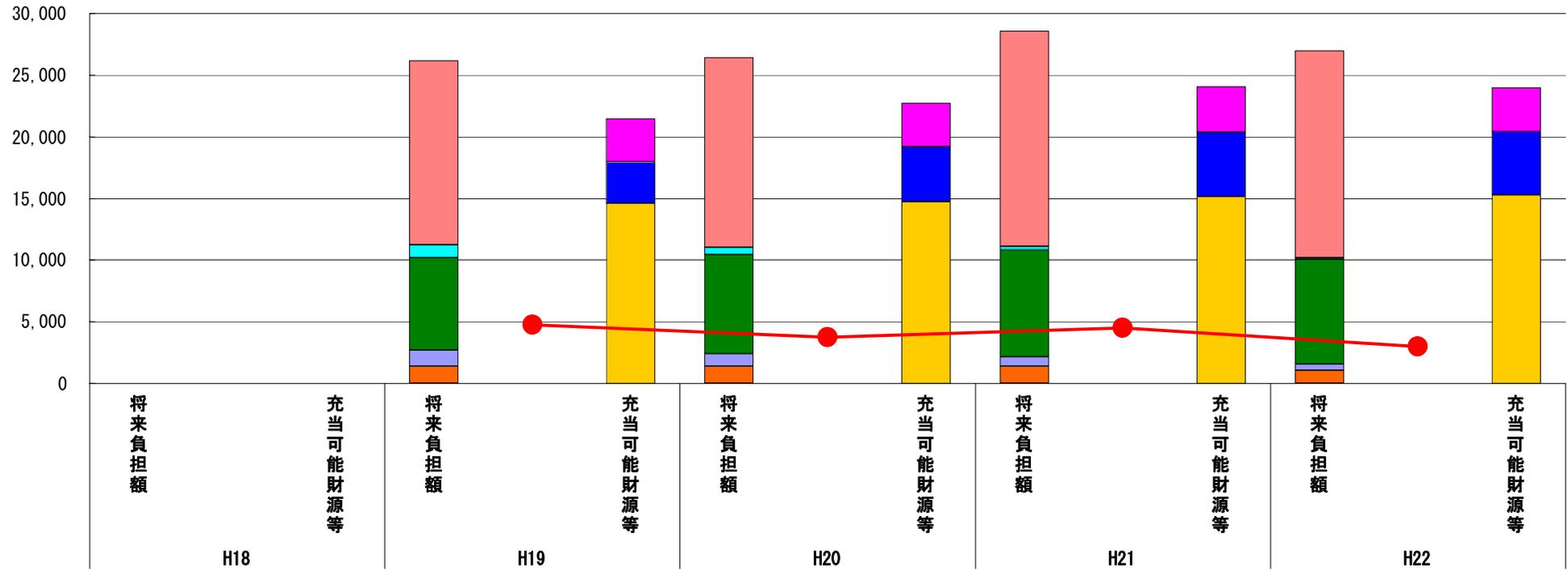
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,941	15,408	17,474	16,774	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,068	603	264	147	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,473	7,997	8,689	8,494	
	組合等負担等見込額	-	1,331	1,040	765	495	
	退職手当負担見込額	-	1,376	1,379	1,378	1,057	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,485	3,528	3,695	3,559	
	充当可能特定歳入	-	3,377	4,432	5,249	5,129	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,583	14,740	15,128	15,275	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,745	3,727	4,498	3,002	

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高は、福祉会館建設や学校用地取得事業により増加傾向にあるが、平成22年度は、地方債を発行する事業が少なく償還がすすみ減少した。

債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社の利用減により年々減少している。

公営企業債繰入見込額は、下水道事業債の増加により増加傾向にある。

組合等負担等見込額は、ごみ処理を行う一部事務組合の地方債残高が減少していることなどにより年々減少している。

充当可能財源等のうち充当可能基金は、ほぼ一定額で推移しているが、充当可能特定歳入と基準財政需要額算入見込額は、増加傾向にある。

上記により、将来負担比率の分子は、平成22年度に上昇したものの全体的に減少傾向にあり、将来負担比率もそれに比例して減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。